

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社壹番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	32,018	35,227	65,518
経常利益 (百万円)	2,708	2,191	4,985
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,384	1,095	2,562
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,198	1,252	2,806
純資産額 (百万円)	32,554	32,877	32,885
総資産額 (百万円)	47,477	48,479	48,171
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	8.68	6.86	16.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	66.5	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,567	2,327	5,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,780	△1,707	△4,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,460	△1,556	△2,934
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	14,461	12,227	13,048

- （注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日～8月31日）の業績は、売上高が352億27百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は20億91百万円（同17.2%減）、経常利益は21億91百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億95百万円（同20.9%減）となりました。

売上高は、国内CoCo壺番屋の既存店売上高が堅調に推移したに加え、海外・国内子会社の事業拡大によって増収となりました。一方、利益面につきましては、米を始めとする食材仕入価格の上昇や物流費等の増加などにより、各利益ともに減益となりました。

当中間連結会計期間における分野別の取り組み状況は以下のとおりであります。

（国内CoCo壺番屋）

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計したグループ全体の店舗売上高は、全店ベースでは476億83百万円（前年同期比2.9%増）となり、既存店ベースでは前年同期比2.4%増となりました。

客数につきましては、既存店ベースで前年同期並みの水準となりました。主な営業施策として、ホロライブプロダクションに所属する人気VTuberや、初の映画化で大きな注目を集めた「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」とのコラボレーション企画を開催し、オリジナルメニューの提供や限定グッズのプレゼントを実施したことなどから、幅広い層のお客様の来店につながりました。

また、客単価につきましては、コラボレーション企画による押し上げ効果に加え、比較的単価の高い「チキンと夏ベジのスパイスカレー」や「焙煎スパイスのチキンカレー」など、季節感やスパイスにこだわった期間・数量限定メニューを販売したことなどから、前年同期比2.5%増となりました。

また、出退店の状況につきましては、新規出店が2店舗、退店が2店舗あり、店舗数は前期末と同数の1,205店舗となりました。

（海外事業）

全店ベースの店舗売上高は103億61百万円（前年同期比14.6%増）となりました。台湾や中国等が好調に推移したことなどから、為替の影響を除いた既存店ベースでは、前年同期比1.1%増となりました。

出退店の状況につきましては、新規出店が11店舗、不採算店舗の撤退等により9店舗の退店があったことから、店舗数は前期末から2店舗増加し、220店舗となりました。

なお、本年3月に、メジャーリーグに所属する「サンディエゴ・パドレス」のホームスタジアム内に「Petco Park（ペトコ・パーク）店」をオープンいたしました。スタジアムに来場したお客様からもご好評いただいております。現地におけるブランド認知度の向上に加え、周辺店舗への来店促進にもつながっております。

（国内子会社事業）

各業態において新規出店による事業拡大が進んだことなどにより、全店ベースの店舗売上高は33億80百万円（前年同期比62.8%増）となり、店舗数は、前期末から8店舗増加し、58店舗となりました。

業態名	事業概要	店舗数
旭川成吉思汗 大黒屋	ジンギスカン店の運営	11店舗
麺屋たけ井	つけ麺・ラーメン店の運営 ※CoCo壺番屋のFCオーナーによる3店舗目の出店となる彦根店（2026年5月）をオープン	15店舗
博多もつ鍋 前田屋	もつ鍋店の運営 ※みずほPayPayドーム店（2026年3月）、渋谷店（2026年7月）をオープン	11店舗
らーめん小僧等	ラーメン店の運営 ※名古屋駅近くのエスカ地下街に「小僧中華そば店」（2026年3月）をオープン	7店舗
パフェテリア パル等	札幌発祥の文化である「夜パフェ」専門店を運営	9店舗
旧ヤム邸	スパイスカレー店の運営 ※2026年3月に株式取得	5店舗
合計		58店舗

(外販事業)

当社は、食品メーカーや小売業者との菓子類・インスタント食品等の共同開発ならびにオリジナルカレーの製造を行う「外販ビジネス事業」と、自社ECサイトにてレトルトカレーやギフトセット等を販売する「ECビジネス事業」を展開しております。

当中間連結会計期間では、外販ビジネス事業において他社とのコラボレーション企画117点が発売されたことや、ECビジネス事業において、Amazon、楽天、Yahoo!ショッピングでの取り扱い量が増加したことなどから、売上高は2億82百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は484億79百万円となり、前連結会計年度末比3億8百万円増加いたしました。このうち流動資産は202億60百万円となり、前連結会計年度末比3億14百万円増加いたしました。これは主に売掛金が9億47百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は282億18百万円となり、前連結会計年度末比6百万円減少いたしました。これは主にリース資産が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は156億2百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円増加いたしました。これは主に買掛金が6億34百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は328億77百万円となり、前連結会計年度末比8百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から66.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少し、122億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、23億27百万円（前年同期は25億67百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益18億72百万円の計上、減価償却費10億55百万円、減損損失3億14百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額6億7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、17億7百万円(前年同期は17億80百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、15億56百万円（前年同期は14億60百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額12億75百万円があったこと等によるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	159,630,000	159,630,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	159,630,000	159,630,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	159,630,000	—	1,503	—	1,388

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	81,411	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	8,060	5.05
株式会社ベストライフ	名古屋市中区栄4丁目5-14	5,281	3.31
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	3,500	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,459	0.91
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516	1,000	0.63
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 S J P , U N I T E D K I N G D O M (東京都港区南2丁目15-1)	689	0.43
壺番屋持株会	愛知県一宮市丹陽町九日市場中田87 株式会社壺番屋内	636	0.40
I S H A R E S C O R E M S C I E A F E E T F (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店カストディ業務部)	1 2 0 9 O R A N G E S T R E E T , N E W C A S T L E , W I L M I N G T O N , D E L A W A R E 1 9 8 0 1 U S A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	634	0.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	582	0.36
計	—	103,253	64.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	信託口	8,060千株
株式会社日本カストディ銀行	信託口	1,459千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 159,533,800	1,595,338	—
単元未満株式	普通株式 96,200	—	—
発行済株式総数	159,630,000	—	—
総株主の議決権	—	1,595,338	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279	12,462
売掛金	3,860	4,808
商品及び製品	1,048	1,062
仕掛品	43	60
原材料及び貯蔵品	328	369
その他	1,385	1,498
流動資産合計	19,945	20,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,382	7,260
機械装置及び運搬具（純額）	861	913
土地	5,112	5,112
リース資産（純額）	1,506	1,350
その他（純額）	1,219	1,356
有形固定資産合計	16,082	15,993
無形固定資産		
のれん	3,273	3,317
その他	1,987	1,914
無形固定資産合計	5,260	5,232
投資その他の資産		
投資有価証券	605	579
繰延税金資産	1,234	1,274
差入保証金	4,617	4,706
その他	430	442
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	6,882	6,992
固定資産合計	28,225	28,218
資産合計	48,171	48,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,014	3,648
1年内返済予定の長期借入金	51	37
未払金	2,711	2,254
未払法人税等	696	867
賞与引当金	426	430
株主優待引当金	308	333
その他	1,248	1,376
流動負債合計	8,457	8,947
固定負債		
長期借入金	173	101
リース債務	1,209	1,049
退職給付に係る負債	1,045	1,083
資産除去債務	671	689
長期預り保証金	3,394	3,385
その他	333	344
固定負債合計	6,828	6,654
負債合計	15,285	15,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,388	1,388
利益剰余金	27,850	27,665
自己株式	△25	—
株主資本合計	30,716	30,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	195
為替換算調整勘定	1,229	1,371
退職給付に係る調整累計額	133	106
その他の包括利益累計額合計	1,576	1,673
非支配株主持分	592	646
純資産合計	32,885	32,877
負債純資産合計	48,171	48,479

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	32,018	35,227
売上原価	16,054	17,863
売上総利益	15,963	17,364
販売費及び一般管理費	※1 13,436	※1 15,272
営業利益	2,526	2,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	16
受取家賃	455	446
その他	131	93
営業外収益合計	649	556
営業外費用		
支払利息	35	34
賃貸費用	354	344
その他	76	77
営業外費用合計	467	455
経常利益	2,708	2,191
特別利益		
固定資産売却益	4	—
店舗売却益	14	2
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産除却損	246	4
減損損失	335	314
その他	2	2
特別損失合計	584	321
税金等調整前中間純利益	2,143	1,872
法人税、住民税及び事業税	827	770
法人税等調整額	△82	△33
法人税等合計	745	737
中間純利益	1,398	1,135
非支配株主に帰属する中間純利益	13	39
親会社株主に帰属する中間純利益	1,384	1,095

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,398	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△17
為替換算調整勘定	△211	161
退職給付に係る調整額	△11	△26
その他の包括利益合計	△199	117
中間包括利益	1,198	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,210	1,193
非支配株主に係る中間包括利益	△11	59

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,143	1,872
減価償却費	986	1,055
減損損失	335	314
のれん償却額	145	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	48	24
受取利息及び受取配当金	△62	△16
支払利息	35	34
固定資産売却損益 (△は益)	△4	2
店舗売却損益 (△は益)	△14	△2
固定資産除却損	246	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△711	△928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	89
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	△9
その他	△104	△269
小計	3,317	2,952
利息及び配当金の受取額	62	16
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額	△776	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△226
定期預金の払戻による収入	204	225
有形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△278	△163
長期貸付けによる支出	—	△100
店舗売却による収入	32	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186
関係会社株式の取得による支出	△44	—
その他	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△86
短期借入金の返済による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△167	△183
配当金の支払額	△1,275	△1,275
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△802	△821
現金及び現金同等物の期首残高	15,264	13,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,461	※1 12,227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2026年3月19日付で株式会社meの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	0百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
運賃及び荷造費	1,439百万円	1,554百万円
貸倒引当金繰入額	△0	4
給料及び手当	2,664	3,086
賞与引当金繰入額	313	312
雑給	1,664	1,950
退職給付費用	37	23
株主優待引当金繰入額	151	175
水道光熱費	409	467
消耗品費	623	616
賃借料	1,473	1,671

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	14,678百万円	12,462百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△216	△234
現金及び現金同等物	14,461	12,227

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当に関する事項

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月4日 取締役会	普通株式	1,276	8	2025年2月28日	2025年5月16日	利益剰余金

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月6日 取締役会	普通株式	1,276	8	2025年8月31日	2025年11月14日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

配当に関する事項

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月6日 取締役会	普通株式	1,276	8	2026年2月28日	2026年5月15日	利益剰余金

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月5日 取締役会	普通株式	1,277	8	2026年8月31日	2026年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(株式会社meの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社me
事業の内容 飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社meは、スパイスカレー店「旧ヤム邸」を大阪で3店舗、東京で2店舗展開しております。創業者の植竹氏は、多種多様なオリジナリティ溢れるスパイスカレーを提供することで、女性を中心とした幅広い層のお客様からの支持を獲得し、行列のできるお店を育ててこられました。当社といたしましては、同社のブランド力が極めて高いものであり、当社の企業価値向上に繋がるものであると判断し、同社を子会社としてグループに招き入れることといたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 30百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

270百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当中間連結会計期間 自 2026年3月1日 至 2026年8月31日
直営店売上高	11,678	13,725
F C向売上高	19,825	20,980
その他	513	520
顧客との契約から生じる収益	32,018	35,227
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	32,018	35,227

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	8円68銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,384	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,384	1,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,576	159,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年4月6日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,276百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年5月15日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,277百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月13日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 10月 13日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西濱 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。